

令和3年度決算

財務書類4表

1. 一般会計等財務書類	
・貸借対照表	1
・行政コスト計算書	2
・純資産変動計算書	3
・資金収支計算書	4
・注記	5
2. 全体財務書類	
・貸借対照表	8
・行政コスト計算書	9
・純資産変動計算書	10
・資金収支計算書	11
・注記	12
3. 連結財務書類	
・貸借対照表	15
・行政コスト計算書	16
・純資産変動計算書	17
・注記	18

貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	341,707	固定負債	72,859
有形固定資産	321,567	地方債	63,354
事業用資産	124,651	長期未払金	0
土地	52,536	退職手当引当金	9,389
立木竹	12,077	損失補償等引当金	116
建物	144,432	その他	0
建物減価償却累計額	△ 94,456	流動負債	9,905
工作物	25,679	1年内償還予定地方債	8,889
工作物減価償却累計額	△ 17,657	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	792
航空機	0	預り金	225
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	82,765
建設仮勘定	2,040	【純資産の部】	
インフラ資産	195,855	固定資産等形成分	349,713
土地	70,302	余剰分(不足分)	△ 77,363
建物	1,937	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 1,685		
工作物	303,976		
工作物減価償却累計額	△ 182,353		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,678		
物品	7,728		
物品減価償却累計額	△ 6,666		
無形固定資産	24		
ソフトウェア	0		
その他	24		
投資その他の資産	20,116		
投資及び出資金	4,649		
有価証券	0		
出資金	4,649		
その他	0		
投資損失引当金	△ 75		
長期延滞債権	379		
長期貸付金	1,026		
基金	14,176		
減債基金	9,027		
その他	5,149		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 39		
流動資産	13,408		
現金預金	5,010		
未収金	129		
短期貸付金	0		
基金	8,006		
財政調整基金	3,898		
減債基金	4,108		
棚卸資産	274		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11		
繰延資産	0		
資産合計	355,115	純資産合計	272,350
		負債及び純資産合計	355,115

行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	63,352
業務費用	34,288
人件費	10,520
職員給与費	8,594
賞与等引当金繰入額	792
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,135
物件費等	23,311
物件費	11,962
維持補修費	1,012
減価償却費	10,336
その他	0
その他の業務費用	457
支払利息	145
徴収不能引当金繰入額	50
その他	262
移転費用	29,064
補助金等	15,343
社会保障給付	11,899
他会計への繰出金	1,802
その他	20
経常収益	1,190
使用料及び手数料	409
その他	782
純経常行政コスト	62,162
臨時損失	78
災害復旧事業費	68
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	856
資産売却益	572
その他	284
純行政コスト	61,384

純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	272,179	353,257	△ 81,078	0
純行政コスト(△)	△ 61,384		△ 61,384	0
財源	60,070		60,070	0
税金等	43,473		43,473	0
国県等補助金	16,596		16,596	0
本年度差額	△ 1,314		△ 1,314	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,023	5,023	
有形固定資産等の増加		14,575	△ 14,575	
有形固定資産等の減少		△ 20,735	20,735	
貸付金・基金等の増加		7,118	△ 7,118	
貸付金・基金等の減少		△ 5,981	5,981	
資産評価差額	△ 21	△ 21		
無償所管換等	1,499	1,499		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	7	0	7	
本年度純資産変動額	171	△ 3,545	3,716	0
本年度末純資産残高	272,350	349,713	△ 77,363	0

資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,038
業務費用支出	23,974
人件費支出	10,593
物件費等支出	12,974
支払利息支出	145
その他の支出	261
移転費用支出	29,064
補助金等支出	15,343
社会保障給付支出	11,899
他会計への繰出支出	1,802
その他の支出	20
業務収入	60,355
税込等収入	43,501
国県等補助金収入	15,671
使用料及び手数料収入	413
その他の収入	769
臨時支出	68
災害復旧事業費支出	68
その他の支出	0
臨時収入	18
業務活動収支	7,266
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,754
公共施設等整備費支出	4,170
基金積立金支出	6,230
投資及び出資金支出	674
貸付金支出	679
その他の支出	0
投資活動収入	7,907
国県等補助金収入	908
基金取崩収入	5,706
貸付金元金回収収入	672
資産売却収入	621
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,795
地方債償還支出	8,795
その他の支出	0
財務活動収入	5,434
地方債発行収入	5,434
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,361
本年度資金収支額	59
前年度末資金残高	4,726
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,785
前年度末歳計外現金残高	228
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	225
本年度末現金預金残高	5,010

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上及び車両を資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市施設等管理特別会計

工業団地整備事業特別会計（うち普通会計分）

市営バス事業特別会計

物品調達特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.1%
将来負担比率	67.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,051百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,271百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 59,738百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|------------|
| 標準財政規模 | 41,255百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 8,454百万円 |
| 将来負担額 | 111,146百万円 |
| 充当可能基金額 | 19,702百万円 |
| 特定財源見込額 | 395百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 69,065百万円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 4,088百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	78,270百万円	73,524百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	170百万円	131百万円
繰越金に伴う差額	△ 4,726百万円	
資金収支計算書	73,713百万円	73,655百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市施設等管理特別会計、工業団地整備事業特別会計（公営企業会計分除く）、市営バス事業特別会計、物品調達特別会計）の分が相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,266百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	908百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 76百万円
減価償却費	△ 10,336百万円
賞与等引当金の増減額	73百万円
退職手当引当金の増減額	284百万円
徴収不能引当金の増減額	△ 3百万円
損失補償等引当金の増減額	6百万円
資産除売却益（損）	564百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,314百万円

全体貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	433,120	固定負債	147,656
有形固定資産	414,433	地方債	104,651
事業用資産	127,042	長期未払金	0
土地	53,047	退職手当引当金	9,937
立木竹	12,077	損失補償等引当金	116
建物	148,872	その他	32,951
建物減価償却累計額	△ 97,100	流動負債	14,998
工作物	26,287	1年内償還予定地方債	12,691
工作物減価償却累計額	△ 18,181	未払金	1,105
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	910
航空機	0	預り金	228
航空機減価償却累計額	0	その他	63
その他	0	負債合計	162,654
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,040	固定資産等形成分	441,956
インフラ資産	280,856	余剰分(不足分)	△ 152,112
土地	71,085	他団体出資等分	0
建物	8,180		
建物減価償却累計額	△ 3,570		
工作物	405,338		
工作物減価償却累計額	△ 204,300		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,123		
物品	22,025		
物品減価償却累計額	△ 15,489		
無形固定資産	1,804		
ソフトウェア	22		
その他	1,782		
投資その他の資産	16,882		
投資及び出資金	863		
有価証券	0		
出資金	863		
その他	0		
投資損失引当金	△ 75		
長期延滞債権	686		
長期貸付金	1,026		
基金	14,189		
減債基金	9,027		
その他	5,162		
その他	260		
徴収不能引当金	△ 66		
流動資産	19,379		
現金預金	9,454		
未収金	816		
短期貸付金	0		
基金	8,836		
財政調整基金	4,728		
減債基金	4,108		
棚卸資産	298		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 25		
繰延資産	0		
資産合計	452,498	純資産合計	289,844
		負債及び純資産合計	452,498

全体行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	80,918
業務費用	42,845
人件費	12,393
職員給与費	10,097
賞与等引当金繰入額	901
退職手当引当金繰入額	5
その他	1,390
物件費等	29,258
物件費	14,039
維持補修費	1,171
減価償却費	14,048
その他	0
その他の業務費用	1,194
支払利息	766
徴収不能引当金繰入額	87
その他	342
移転費用	38,074
補助金等	26,084
社会保障給付	11,899
他会計への繰出金	1
その他	90
経常収益	6,470
使用料及び手数料	3,573
その他	2,897
純経常行政コスト	74,448
臨時損失	163
災害復旧事業費	68
資産除売却損	92
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2
臨時利益	862
資産売却益	572
その他	291
純行政コスト	73,749

全体純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	288,779	446,866	△ 158,087	0
純行政コスト(△)	△ 73,749		△ 73,749	0
財源	73,420		73,420	0
税金等	56,752		56,752	0
国県等補助金	16,668		16,668	0
本年度差額	△ 330		△ 330	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,388	6,388	
有形固定資産等の増加		14,596	△ 14,596	
有形固定資産等の減少		△ 21,253	21,253	
貸付金・基金等の増加		6,427	△ 6,427	
貸付金・基金等の減少		△ 6,158	6,158	
資産評価差額	△ 21	△ 21		
無償所管換等	1,498	1,498		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 82	0	△ 82	
本年度純資産変動額	1,065	△ 4,910	5,975	0
本年度末純資産残高	289,844	441,956	△ 152,112	0

全体資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,687
業務費用支出	29,631
人件費支出	12,436
物件費等支出	16,092
支払利息支出	766
その他の支出	336
移転費用支出	38,057
補助金等支出	26,084
社会保障給付支出	11,899
他会計への繰出支出	1
その他の支出	73
業務収入	77,448
税込等収入	55,194
国県等補助金収入	15,733
使用料及び手数料収入	3,644
その他の収入	2,876
臨時支出	69
災害復旧事業費支出	68
その他の支出	1
臨時収入	19
業務活動収支	9,710
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,206
公共施設等整備費支出	7,286
基金積立金支出	6,328
投資及び出資金支出	△ 87
貸付金支出	679
その他の支出	0
投資活動収入	9,094
国県等補助金収入	1,938
基金取崩収入	5,706
貸付金元金回収収入	672
資産売却収入	621
その他の収入	157
投資活動収支	△ 5,112
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,559
地方債償還支出	12,554
その他の支出	5
財務活動収入	7,934
地方債発行収入	7,937
その他の収入	△ 3
財務活動収支	△ 4,625
本年度資金収支額	△ 26
前年度末資金残高	9,255
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	9,229
前年度末歳計外現金残高	228
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	225
本年度末現金預金残高	9,454

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は、一般会計等財務書類の対象範囲に下記の会計を加えたものです。

浄化槽事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

病院事業会計

下水道事業会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地整備事業特別会計(うち公営企業会計)

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間

に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	433,658	固定負債	148,023
有形固定資産	414,547	地方債	104,651
事業用資産	127,071	長期未払金	0
土地	53,047	退職手当引当金	10,304
立木竹	12,077	損失補償等引当金	116
建物	148,915	その他	32,951
建物減価償却累計額	△ 97,116	流動負債	15,008
工作物	26,294	1年内償還予定地方債	12,691
工作物減価償却累計額	△ 18,184	未払金	1,114
船舶	0	未払費用	1
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	910
航空機	0	預り金	230
航空機減価償却累計額	0	その他	63
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	163,031
建設仮勘定	2,040	【純資産の部】	
インフラ資産	280,856	固定資産等形成分	442,494
土地	71,085	余剰分(不足分)	△ 151,694
建物	8,180	他団体出資等分	53
建物減価償却累計額	△ 3,570		
工作物	405,338		
工作物減価償却累計額	△ 204,300		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,123		
物品	22,327		
物品減価償却累計額	△ 15,707		
無形固定資産	1,804		
ソフトウェア	22		
その他	1,782		
投資その他の資産	17,306		
投資及び出資金	677		
有価証券	0		
出資金	677		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	688		
長期貸付金	1,026		
基金	14,722		
減債基金	9,027		
その他	5,694		
その他	260		
徴収不能引当金	△ 66		
流動資産	20,226		
現金預金	10,290		
未収金	818		
短期貸付金	0		
基金	8,836		
財政調整基金	4,728		
減債基金	4,108		
棚卸資産	307		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 25		
繰延資産	0		
資産合計	453,884	純資産合計	290,853
		負債及び純資産合計	453,884

連結行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	95,164
業務費用	43,676
人件費	12,567
職員給与費	10,191
賞与等引当金繰入額	901
退職手当引当金繰入額	5
その他	1,469
物件費等	29,420
物件費	14,167
維持補修費	1,178
減価償却費	14,076
その他	0
その他の業務費用	1,689
支払利息	766
徴収不能引当金繰入額	87
その他	837
移転費用	51,488
補助金等	24,675
社会保障給付	26,716
他会計への繰出金	1
その他	95
経常収益	6,558
使用料及び手数料	3,576
その他	2,983
純経常行政コスト	88,606
臨時損失	162
災害復旧事業費	68
資産除売却損	92
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2
臨時利益	865
資産売却益	574
その他	291
純行政コスト	87,903

連結純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	290,139	447,183	△ 157,095	50
純行政コスト(△)	△ 87,903		△ 87,903	0
財源	87,228		87,228	0
税収等	63,867		63,867	0
国県等補助金	23,362		23,362	0
本年度差額	△ 675		△ 675	0
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		0	0	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	△ 21	0		
無償所管換等	1,498	0		
他団体出資等分の増加	3			3
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 91	0	0	
本年度純資産変動額	714	△ 4,689	5,401	3
本年度末純資産残高	290,853	442,494	△ 151,694	53

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～17年

ただし、一部の連結対象団体(第三セクター)においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

一部の連結対象団体(第三セクター)においては、期末退職給与の要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲に下記の団体を加えたものです。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10%
岩手県市町村総合事務組合		比例連結	※
一関土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)岩手県南技術研究センター	第三セクター	全部連結	—
花泉観光開発(株)		全部連結	—
室根総合開発(株)		全部連結	—

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分(一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分)後の金額により計上しています。また、一関地区広域行政組合については、財務書類未作成のため連結しておりません。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

- ④ 第三セクターは、出資割合が 50%を超える団体を全部連結の対象としています。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ⑥ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。